



Title	激動のなかで教師教育研究を創る-教師教育担当教員 teacher educators を念頭においたイギリスでの試み -
Author(s)	高野, 和子
Citation	明治大学教職課程年報, 35: 73-87
URL	http://hdl.handle.net/10291/16467
Rights	
Issue Date	2013-03-31
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

[論文]

激動のなかで教師教育研究を創る

—教師教育担当教員 teacher educators を念頭においたイギリスでの試み—

高野 和子

はじめに

2012年12月、日本の教育学関連諸学会が、共同で二つのシンポジウムを開催した¹。シンポジウム1「教育学の存立根拠を問い直す」の趣旨文には、「教育学がさまざまなサブ・ディシプリンを統合するひとつの学問的分野として存在することの意義が大きくゆらぎつつあるように見える。隣接科学に吸収され得ない教育学に独自の存在意義は、果たしてあるのかどうか、もしあるとすれば、その条件は何なのか」とあり、シンポジウム2「専門職養成と教育学」は、「教育学研究は専門職養成との密接な関わりの中で展開されてきた。」両者の関わりは、「今後どのように変わっていくか」を問うていた²。

同じ12月、英国教育学会 British Educational Research Association（以下、BERA。1974年創設）の機関誌 *British Journal of Educational Studies* 第60巻2号は「教育は固有の discipline 学問分野でありうるのか、その disciplinarity と interdisciplinarity はどのようなものであるのかを問う特集を組んでいた。

日英いずれにおいても、背景の状況として、学問分野の専門科目として、いや実際的にはむしろそれ以上に、教員養成課程の科目として高等教育の中で地歩を固めてきた教育学が、学生が教員養成課程修了時に「何ができるようになっているか」を点検しようとする「質保証」が強調される中で、その位置づけが揺るがされてきたこと。そしてそれが、教職志望者の「資質能力」に関わる問題であるだけでなく、後継研究者の養成や研究の質維持にも関わると考えられていることがあるとみてよいであろう。

イギリスの場合、学問的権威をもつ大学が教育学に関心を見せるのを避け³、また教員資格制度も長くそのような状況を反映するものであった歴史がある⁴。さらに、サッチャー保守党政権以降、続く労働党政権下でも変わることなく志向されてきた“教員養成を高等教育機関から学校現場へ”という流れが、現在の連立政権ではいっそう加速されている。一方、同じ期間は、高等教育と研究のあり方が「改革」の波にさらされてきた時代であった。本稿タイトルの「激

動のなかで」は、関連文献のなかで、教師教育は in turbulence であるという表現を何回か目にしたことによっている。理論と実践、教育学研究と教員養成の関係は、厳しく問われる状況にある。もとより、ある特定分野の研究状況を把握することは、その分野で実際に活動している専門研究者にとっても容易なことではない。ましてやイギリスを対象とした場合、筆者はきわめて限定された時期・局面のみを垣間見ている部外者に過ぎない。が、同様の問題意識の存在する日本にとって、学べることがあると考え、本稿では、イギリスの教師教育研究状況の一端を、教師教育担当教員 teacher educators との関わりで切りとって紹介してみたい。なお、本稿で「イギリス」と表記する場合はイングランドを念頭においており、「英国」はスコットランド・ウェールズ・北アイルランドを含める場合に用いる。

1. 研究をめぐる状況と教師教育

(1) エビデンスの強調とレビューの実施

イギリスでは、先行する医療・社会政策の分野での動きを追う形で、「エビデンスに基づく evidence-based」教育、教育政策が、とりわけ 1997 年の労働党政権成立以降、強調されるようになった。1990 年代半ばは、教育研究に対して、小規模、無関係、アクセスできない、質が低い等の厳しい批判が向けられ、「批判の妥当性はさておき、研究者はこの分野に投資する価値を示す必要に迫られた」⁵時期であった。また、教育学研究の問題点を①実践における学問的知識基盤の欠如、②研究の非累積性、③利用者(users)と研究者の乖離、と指摘した⁶1996 年の Hargreaves, D. 講演を契機として、教育学研究のあり方、政策形成や実践との関係での役割をめぐる議論が展開された⁷。このような背景の中で、問題点の指摘に対する検証やいくつもの調査研究、「エビデンスを利用可能な形で提供するため、課題を設定し、網羅的に研究を収集し、批判的に吟味し、メタ・アナリシスなどの方法で統合し、結果を解釈、編集、更新する」系統的レビュー systematic review が行われた⁸。

教育学研究一般については、BERA が研究のマッピングと発展検証を行い、次のような指摘がなされている。TDA(Training and Development Agency、教員養成の基準作成などを行う。連立政権では廃止)によって教師教育が competency-based activity にされることで、研究や理論、批判的分析の存在場所がほとんどなくなっている。大学で行われる教育学研究は教育学科で行われているとは限らず、また、ますます大学外で行われるようになってきており、それにつれて形態や目的も変化している。政府の高等教育政策や出版の市場化の強い影響が顕著で、イングランドの教育学研究は財政的コントロールと市場原理で制されている状況である。教育学研究者の数は心理学や法学のおよそ二倍であり規模が大きい。そのキャリア・プロフィールは他の社会科学分野の研究者の場合には“義務教育から高等教育を経て研究者に”という直線的なキャリアであるのとは異なり、年齢的に遅い時期に研究を開始し、仕事の中で研究スキル

を身につけるという特徴を持つ。⁹

教育学の中でも教師教育の研究は、英国において、厳密さに欠け非論理的で、教育学研究の他の分野ほど発達しておらず、教育政策に過度に決定されている、と見なされがちであったという¹⁰。エビデンスの強調のなかで、教師教育についても、例えば、2003年春に開始された北アイルランド教育省 Department of Education と雇用学習省 Department for Employment and Learning による教師教育のレビュー¹¹、教員需要の見通し予測のためにウェールズ議会へ提出されたレビュー¹²、スコットランドでのレビュー¹³などが行われた。

(2) 研究評価のもたらす影響

英国では、高等教育機関の研究の質の格付けを目的とした研究評価 Research Assessment Exercise (以下、RAE) が高等教育財政カウンスル Higher Education Funding Council によって実施されている¹⁴。格付け結果は研究資金の配分額決定の基礎となり、格付けが高いほど多くの研究資金を獲得できる。これまでの1992、1996、2001、2008年のRAEはピア・レビュー形式で行われた。

歴史のあるSchool of Educationのひとつであるリヴァプール大学教育学部が、RAEで研究が弱いと見なされたことが理由の一つとなって閉鎖されて以降、RAEの結果は閉鎖のマネジメント・ツールになったといわれる¹⁵。また、RAEが研究と教育を分離させる方向での力学を働かせていることも指摘されている。例えば、2003-2004年において、英国の大学教員5人に1人(19.6%)が、教育のみの雇用契約teaching-only contractであり、前年度から実数が増加しているが、これらは、RAE対応のために、教育・研究両方での雇用契約教員teaching-and-research academicsのうちで研究業績のよくない者がteaching-onlyの雇用契約に移されたことの反映であると、2005年に指摘されていた¹⁶。teaching-onlyの雇用契約の高等教育教員比率は、2011-12年には、さらに4人に1人(25.3%)に上昇している¹⁷。

これらのことは、当然、教員養成教育を行う高等教育機関に対して、特有の困難をもたらす。2001年のRAEの格付けは、1・2・3b・3a・4・5・5*の七段階で行われ、当初は3b以下が研究資金の措置を受けられないというものであった(2003年に3a以下へと厳格化された)。2001年のRAEに評価申請し、教育学研究で3b以下と判定されたのは18機関であったが、これらの全てが教員養成教育を提供しており、その中には全国的にみても中心的な教員養成機関であると高く評価されてきたところも含まれていた¹⁸。2001年RAE結果をもとにした英国教育学会の研究での試算によると、80%の教員は研究資金を受けない学部・学科で養成されているという¹⁹。2008年のRAEでは、教員養成を提供する高等教育機関97のうち22が評価申請そのものを行わなかった²⁰。RAEによって、教員養成教育と研究との分離が進行しているとみてよいだろう。

連立政権では方針転換されたが、労働党政権末期には、教職を修士レベルの専門職とすることが強く志向された。しかし、多くのスタッフや学部・学科が、RAE用語でいう「研究的にアクティブでない non-research active」に相当する状況は、「修士レベル」の内実をつくるためには、望ましい条件とは言えないだろう。

また、2008年のRAEにおいて、教師教育研究は、2001年～2008年の間に意味のある発展のエビデンスがほとんどない教育学のサブ分野だと示唆されたという²¹。教員養成教育と研究が分離される時、教師教育の研究もまた困難にみまわれるのである。

2. 「教師教育グループ」による文献データベース作成

(1) 教師教育グループ Teacher Education Group (TEG)

1 (1) で述べたエビデンスの強調は、それに基づく政策研究へとつながる。例として、英国の教育学習研究プログラム Teaching and Learning Research Programme (以下、TLRP) が日本でも紹介されている²²。TLRPは、経済社会研究会議 Economic & Social Research Council (以下、ESRC。経済学・社会科学分野における英国最大の研究助成機関) が運営する研究プログラムであり、約70のプロジェクトを擁してESRC最大の規模である。1 (1) で述べた教育学研究への批判を背景にスタートし、最初のプロジェクト開始は2000年で、プログラムは一部を除いて2009年9月30日に終了した²³。このTLRPは、教師教育研究にも、当然、関連をもつものであった。

2006年に、教育学者のグループが、2000年～2006年に刊行された英国の教師教育研究についてのマッピングを始めていたが、これが上記TLRPの研究能力開発 research capacity building の仕事の一部に発展し²⁴、2007-2009年に資金援助を受けることとなったのが、教師教育グループ Teacher Education Group (以下、TEG)である。グループは、リーダーの Ian Menter (University of Glasgow) 教授と6名 - Anne Campbell (Leeds Metropolitan University), Ian Hextall (Roehampton University), Moira Hulme (University of Glasgow), Marion Jones (Liverpool John Moores University), Pat Mahony (Roehampton University), Jean Murray (University of East London), Karl Wall (University of London Institute of Education) - で構成されていた。TLRPからの援助の他にも BERA, University Council for the Education of Teachers (以下、UCET。学位など高等教育資格を取得できる形で教員養成と教育研究を行っている大学その他の機関が機関加盟で構成している組織²⁵) 及び3 (1) でふれる ESCalate から資金提供を受けていた。活動目的は、英国の教師教育についての研究能力開発を支援することであった。TEGは、次項で説明する教師教育研究の文献データベース TEG bibliography を作成し、データベースの普及のために三つの会議を開き、全国・国際研究大会で八つの発表を行った。また、当該データベースについての評価データを集めるとともに、そ

の改良に取り組み、2009-2010年にはデータベースを活用してもらうための手引きとして4つのビデオを作成した²⁶。リーダーの Ian Menter と Jean Murray は、教育学研究の中でも特に教師教育研究を重要視する理由を、英国の大学教育学科の教員の大多数は教師教育プログラムの提供に重要な責任を持っていること、また、教師教育研究は教育学研究の中で相対的に新しく発達していないサブ分野であり、かつ、1(2)で述べたような困難にみまわれていること、をあげている。²⁷

(2) TEG bibliography

TEG が作成した文献データベース TEG bibliography ²⁸は、教師教育分野の大学院生と研究歴の浅い研究者の支援を目的として作成された²⁹。データベースには、2000年～2008年にピア・レビュー制のジャーナルに掲載された教師教育についての英国の論文446本のアブストラクトとキーワードが収録され、本文を電子媒体で入手することが可能な場合にはリンクが張られていた。オンラインで、著者名・発行年・雑誌名によって検索できるよう設計され、また、すべての収録論文は、後述の17の研究方法論カテゴリー、8つの研究トピックでコーディングされていた³⁰。

① 教師教育 teacher education の定義

データベース作成に際して、何を「教師教育研究」であると理解すべきかが、TEG 内部だけではなく、TLRP 全体、費用負担をした前述の諸組織 (BERA, UCET, ESCalate) から、様々に異なる意見をj得て検討された。その結果、「教師教育」は、英国の初等・中等・義務教育後の各セクターの教師の養成 initial teacher education と継続的な職能成長／学習 continuing professional learning/development を含むものとされた。すなわち、教員の養成 initial teacher education, 導入教育 induction, 初任期の学習 early professional learning, 継続的職能成長 continuing professional development(CPD), 教職生活の全体を通じた学習 career-wide professional learning, 政策 (と実践) についての関連研究, を含んでいる。

② 収録論文の選択対象誌

収録論文を選ぶためのレビューに際しては、この「教師教育」研究の定義に該当すること、また、想定している利用者層のことを考えて、教師教育担当教員になるにあたっての特有の困難を扱った研究を含むよう配慮された。論文選定の対象となるピア・レビュー制の雑誌は、TEG での検討の結果、【表1】のように、特定の教科に限定した雑誌を除いて幅広く教師の仕事と教師教育をカバーするものとなった。

【表1 収録論文選定対象となった雑誌】

* *British Educational Research Journal*
British Journal of Educational Studies

- * *British Journal of Sociology of Education*
- * *Cambridge Journal of Education*
 - Curriculum Journal*
 - Disability and Society*
 - Educational Action Research*
 - Educational Philosophy and Theory*
- * *Educational Research*
 - Educational Research and Evaluation*
 - Educational Review*
- * *Educational Studies*
 - European Journal of Educational Research*
 - European Journal of Teacher Education*
 - Gender and Education*
 - Higher Education Quarterly*
 - Higher Education Review*
 - International Journal of Educational Research*
 - International Journal of Research and Method in Education*
 - International Studies in Sociology of Education*
 - Irish Educational Studies*
- * *Journal of Curriculum Studies*
 - Journal of Education and Work*
 - Journal of Education for Teaching*
- * *Journal of Education Policy*
- * *Journal of Further and Higher Education*
 - Journal of In-Service of Education*
 - Journal of Post Compulsory Education*
 - Journal of Vocational Education and Training*
 - Management in Education*
 - Mentoring and Tutoring: Partnership in Learning*
- * *Oxford Review of Education*
 - Pedagogy, Culture and Society*
 - Professional Development in Education*
 - Research in Education*

Research in Post-Compulsory Education

Research Papers in Education

Scottish Educational Review

Teacher Development

Teachers and Teaching

Teachers and Teaching: theory and practice

* *Teaching and Teacher Education*

Welsh Journal of Education

*は、教育文献のデータベースである **British Education Index** に頻繁にアブストラクトされている雑誌で上位 31 誌に入っているもの³¹である。教師教育研究と教育学一般との重なりかたを示すものとして興味深い。また、英語で書かれる英国内の教師教育研究論文が、国際的な雑誌媒体へと広がっている様子も理解できる。

③ データベースの構造

データベース作成では、教師教育研究の初心者に対して、研究の内容と同時に、研究スキルの向上の面でも支援ができるように考えられた。前述の「教師教育」の定義に合う論文を対象誌から集め、教師教育研究で扱われているコアなトピックと、採用されているコアな研究方法をカテゴリー化することが行われた。それぞれ【表2】【表3】の通りである。

【表2 主要なトピック Core topic と収録論文の分布状況】³²

Curriculum and assessment	カリキュラムと評価	148
Equity issues	公正さの問題	77
Ethical issues	倫理的問題	52
National context	全国的文脈	367
Partnership	パートナーシップ	110
Professional learning	専門職としての学び	380
Regulatory frameworks and policy	法令の枠組みと政策	256
TE(teacher education) professional development	教師教育・職能開発	52

【表3 主要な研究方法 Core method と収録論文の分布状況】

Action research	アクション・リサーチ	35
Case study	ケース・スタディ	83
Content analysis	内容分析	100
Interviews	インタビュー	227
Large-scale study	大規模研究	112

Literature review 文献レビュー	138
Longitudinal 縦断的研究	38
Mixed methods 混合法	102
Political economy 政治経済	100
Practice-based 現場実践に基づく研究	137
Qualitative 定性的(質的)研究	185
Quantitative 定量的研究	38
Quasi-experimental 準実験	3
Questionnaire 質問紙法	129
Reflection 省察	268
Small-scale 小規模	194
Survey 調査	53

さらに、特定の問題について深めたい人のための手引きとして、継続教育・メンタリング・研究方法論・理論枠組といった 10 の問題について、簡略に概説しながら、収録論文や関連資料のサイトへと導いていく *walkthroughs* が設定された。各 *walkthrough* での概説は TEG のメンバーが担当している³³。

筆者は、2008 年、このデータベースの普及を目的として開催された会合³⁴に参加する機会を得た。会合名称は Teacher Education Group(TEG) Conference であったが、チラシにも当日使用されたパワーポイントスライドにも ESRC, TLRP, BERA, UCET、後述の ESCalate のロゴが並び、会合の最初に約 1 時間を使って、これら各団体の代表者（会長ないし副会長）が教師教育研究の重要性をそれぞれの立場から述べるなど、教師教育のみならず、教育学全体としての研究能力確立 *research capacity building* 必要性の認識からこのデータベース作成が支援されていることが理解できた。オンラインでデータベースなどの *resource* を整備することによって、忙しい教師教育担当教員（教員養成が学校現場へと移っているイギリスでは、その相当な部分が学校現場の教員）が容易に優れた研究成果にアクセスできるようになり、それによって従来とは質の違う研究の創出を促し、理論(*social scientific research*)と実践の新段階を開きたいという中長期的なねらいと、研究のスピードや収録論文の引用回数アップにつながるといった実利面とがともに意識されており、興味深かった。参加者は、高等教育機関に所属していて、多くが初等・中等学校での教育経験を持つのであろう教師教育担当教員たち一まさに、データベースがターゲットとして想定している層一が中心であり、教育実習指導や学生対応の慌ただしさは日英共通で、教職課程所属の筆者にはなじみやすい雰囲気であった。

3. 教師教育担当教員を支えるネットワーク

(1) ESCalate

2004年に、英国の高等教育機関で働く教職員の職能開発や教育改善支援（教育方法・教材の開発・普及など）、個々の専門領域での教育の標準的な修得目標 Reference の作成などのために、高等教育アカデミーHigher Education Academy（HEA）が設置された。イングランド、ウェールズ、スコットランドに事務所を持ち、28の学問分野でサービスを提供している³⁵。

HEAには、専門分野別センターSubject Centre が設けられ、教育と教師教育の分野については、Education Subject Centre for Advancing Learning and Teaching in Education（以下、ESCalate）が、ブリストル大学を拠点として設置された。ESCalateは、専門分野における最良の実践 best practice をまとめることによって、新しいアイデアを支援し、現在の考え方を疑い、所属機関で教育・学習を向上しようとしている創造的なチームへの資金源となり、教育分野での最良の革新的な仕事を普及することができると、その抱負が掲げられていた³⁶。2000年から2011年の間、高等教育・継続教育機関で、教育学・成人教育・生涯学習・教員養成に関わっているスタッフのために resource を作り出して数多くの研究会や出版物で普及し、また、学生を対象とする活動も行ったが、2011年12月31日で終了した³⁷。

ESCalateの存在は、教師教育の分野では見過ごせないものがある。UCETの年次大会の中でESCalate主催のイベントが開かれる³⁸というように、両者は緊密な関係を持って個別高等教育機関の枠を超えた協同を続け、教師教育担当教員の側から教職の修士レベル化を進める具体的な動き（M-level PGCE）をつくりだす³⁹などの成果を上げた。

(2) TEAN

ESCalateの教師教育セクション ESCalate ITE(Initial Teacher Education section)を母体として2009年に設立されたのが Teacher Education Advancement Network（以下、TEAN）である。「教師教育担当教員のための独立のネットワーク」としてカンブリア大学におかれ、英国の教師教育実践の向上・革新・発展を支援すること、教師教育コミュニティの研究能力確立に貢献すること、教師教育分野の政策の開発と実施に貢献することを目的としている⁴⁰。専任のスタッフ・チーム⁴¹を中心に、忙しい教師教育担当教員のために for busy teacher educators を掲げて様々なとりくみを開発してきたが、例えば次のようなものがある。

① Teacher Educators' Storehouse

関連文献・研究大会の報告などの情報を共有・活用できるよう、「教師教育担当教員が教師教育担当教員のためにつくる」Teacher Educators' Storehouse（教師教育担当教員の倉庫）をウェブ上に開設している。資料はアップロードする前にTEANが検討・編集している。ESCalate終了時にTEANに託された資料も収録されている⁴²。

② オン・ライン・ジャーナル

TEAN は、設立翌年から、ピア・レビュー形式のオンライン雑誌を編集・発行している。他のピア・レビュー誌に相当するような水準の、より学問的に厳密なものが必要と考え、発刊を決定したが、最初の問題はレビュー担当者（査読者）の確保であったという。「TEAN の哲学の重要な一部をなすのが、教師教育研究を促進し高い評価を打ち立てるのを助けることであるが、そのための一つの方法が、経験の無い同僚が受領されるような論文を書けるように助けること、レビュー担当者を育てることである」と考えられている。TEAN が注意深くモニターしながら、レビュー担当経験のある人となない人が「パディ」を組むことで育つようにしているという。⁴³

「新しい研究者を育てることは TEAN の重要なミッションの一つであるので、もし、経験の無い査読者チームのひとりになることを希望するのであれば経験のある同僚がガイダンスをするし、研究論文執筆の経験が無いなら TEAN は発行までの旅路であなただけを支援する努力をする」⁴⁴と、ジャーナルの編集と発行を通して、教師教育担当教員の中から新しい研究者層（そして、その人たちが生み出す新しい研究）を得ることが明確に意図されている。オン・ライン・ジャーナルは、2010 年に 2 冊、2011 年に 2 冊、2012 年に 3 冊発行されてきている⁴⁵。

③ 会合の開催

年次研究大会では研究発表が行われるが、単に発表を募集して当日の大会を開催するだけではなく、学会発表経験のない初心者でも十分な質の報告ができるように、アブストラクトの執筆と報告のやり方についてのワーク・ショップ（それぞれ“Abstracts Writing Day”“Successful Conference Presenting”等と銘うたれている）が、例えば 2013 年度大会に向けての場合、三回シリーズで準備されている。“忙しい日々の業務を離れて、集中し、同じような仲間と出会う”ための場の設定である。これらによって発表者の裾野を広げることができ、結果として年次研究大会全体の質が上がるという考え方である。

また、教師教育担当教員になって 3 年以内の人を対象に、教師教育の教授法や教師教育における研究の役割を考える会合“Becoming a Teacher Educator”が開催される。経験を共有し、教師教育担当教員として実践とアイデンティティを確立するためにどうすればいいかを考える環境を提供するためである⁴⁶。教師教育担当教員という場合、高等教育機関での教員養成だけではなく、連立政権になって急速に拡大する兆しを見せている学校に基礎をおく School-based での教師教育担当教員＝現場の教員へのガイダンスも意図されている⁴⁷。

TEAN は、「ESCalate から派生したもっとも活動的で実り多いもののひとつ」⁴⁸と評価されている。上記で例として紹介した諸活動は、“教師教育でよい研究が発展しにくい要因は、新しい教師教育担当教員が、通常、関連する研究スキルや高い質の研究成果を出す能力を備えないままアカデミックな仕事に移ってきて困難に直面することであり、教師教育担当教員が研究

能力をつけること to build ‘research capacity’が課題だ”との指摘⁴⁹が放置されず、正面からとり組まれていることを感じさせる。

おわりに

以上から、日本の教師教育研究を考える際に参考になりうる点として、第一に、研究状況のレビューが様々に行われ、全体を俯瞰しようとする努力がなされてきたこと。第二に、それらの成果を含め、教師教育実践と研究のための resource の整備がされつつあること。第三に、アカデミックな研究遂行の訓練を受けていない教師教育担当教員が、研究スキルを修得し、学界で通用する新たな研究を生み出すために、教師教育研究者が目的意識的に相互支援するスタイルが形成されてきていること、などがあるだろう。ただし、1で述べた研究と高等教育をめぐる状況から、レビュー実施や resource 整備が時限的な資金に依存する 경우가多く、継続性の欠如が問題であるが、この点は本稿ではふれられなかった。

本稿の2、3では、教師教育の実践と研究のいわば当事者による試みを紹介してきたが、今後の展開については、高等教育アカデミーHEAの役割が環になるのではないと思われる。例えば、2007年に作成された新任教師教育担当教員のためのガイドラインが、高等教育と教師教育の激変をふまえて2011年に改訂され、HEAから発行されている⁵⁰。また、2013年5月開催のTEAN第4回年次大会はHEAとの共催である。あるいは、2012年9月1日から新しいTeachers’ Standardsが施行されたが、これへの対応のために2012年1月からUCETとNational Association of School-based Teacher Training (NASBTT。学校に基礎をおく教員養成者の団体)がワーキンググループを作ってガイダンス文書を作成し、その普及のためにワーク・ショップやセミナーを開催(2012年5月～6月)するのをHEAが後援してきた⁵¹。ワーク・ショップには、教員養成を提供している高等教育機関の87%からの参加者があったということで、そこでの議論をもとに改訂されたガイダンス文書がHEAから発行されている⁵²。連立政権によって、教員養成が高等教育機関から学校現場へと強力に移されていこうとしている時期に、学校に基礎をおく教員養成の団体を含めた教師教育担当者の活動を高等教育アカデミーHEAが後援しているわけであり、教員養成の“場”の問題をめぐる動向とも関わって、注目していきたい。

(本稿は科研費・基盤研究(C)教員養成の「質保証」システムの歴史的検証(2011～2014年度)の研究成果の一部によるものです。)

- 1 「第1回教育学関連諸学会共同シンポジウム」2012年12月16日、於：東京大学本郷キャンパス内福武ホール・ラーニングシアター。同シンポジウム実行委員会は、日本教育学会・教育史学会・教育哲学会・日本社会教育学会・日本教育社会学会で構成されていた。
- 2 同シンポジウムのチラシより。これに先立ち、日本教育学会関東地区では、2012年3月17日に、教育学諸分野の学問は教員養成カリキュラムのなかでどのように意味づけられるのか、という問題意識にもとづく研究集会が開催されている（日本教育学会関東地区研究会『日本教育学会2011年度・関東地区研究集会報告書 教員養成において教育学教育の果たす役割』2012年8月）。また、教育哲学会は特定課題研究助成プロジェクト「教員養成課程における教育哲学の位置づけに関する再検討」を3年にわたって設定していた（『教育哲学研究』第99号（2009）、第101号（2010）、第103号（2011）所収の報告を参照）。
- 3 オックスフォード大学モードリン・カレッジ長であった Herbert Warren は、1895年のブライス委員会（1984年に James Bryce を委員長として設立され、中等学校の調査検討を行った王立委員会）への証言の中で、“オックスフォードの学生は、入学前のパブリック・スクール教育のなかでプラトンの『国家』やアリストテレスの『政治学』『ニコマコス倫理学』を読むことによって教育実践に必要な理論を会得している。特に監督生 prefect であった青年は秩序と規律を保つ経験を持っている。ゆえに、平均的なオックスフォードの学生には、教員になるための追加的な養成（他所の学生には必要であるような養成）は理論であれ実践であれ必要ない”と述べたという。ちなみにオックスフォード大学が Chair of Education 設置に合意したのは1989年である。（Arthur, J., Davison, J. and Pring, R.(eds), *Education Matters: Sixty years of the British Journal of Educational Studies*, 2012,p.xiv.)
- 4 前項のような考え方が教員資格制度に反映されていたことについては、高野「イギリスの教員資格制度－「ライセンス教師」導入の意味するもの」『明治大学教職課程年報』第19号、1997年、参照。
- 5 <http://www.tlrp.org/finf.html>（2（1）でふれる教育学習研究プログラム Teaching and Learning Research Programme (TLRP) のサイト）
- 6 間篠剛留・中島朋子・安藤真聡・岸本智典・翟高燕・松尾麻里「[研究ノート] 教育実践・政策に対する教育学研究の関わり方－マーティン・ハマースレイによるデイヴィット・ハーグリーブズ批判の意味－」『三田教育学研究』第17号、2009年、p.33。
- 7 間篠他、前掲論文参照。論争に関連する論文を集めた文献として Hammersley, M. (ed). *Educational Research and Evidence-based Practice*. London, Sage, 2007. 編者は Hargreaves, D と論争を交えた当事者である。
- 8 惣脇宏「英国におけるエビデンスに基づく教育政策の展開」『国立教育政策研究所紀要』第139集、2010年（国立教育政策研究所【編】『教育研究とエビデンス-国際的動向と日本の現状と課題』、明石書店、2012年に再録）。
- 9 Lawn, M. & Furlong, J. “The Social Organisation of Education Research in England” *European Educational Research Journal*, Vol.6-No.1, 2007.
- 10 Menter, I. & Murray, J.(eds), *Developing Research in Teacher Education*, Oxon, Routledge, 2011. 同書は2008年11月の UCET 年次大会（バーミンガム）でのセッションをもとに *Journal of Education for*

*Teaching*のspecial issueとして刊行された。

¹¹ これについては, Gerry Devlin, “Teacher education in a climate of change: Northern Ireland”, in Murray, J. and Wishart, J.(ed), *Teacher education in transition: the changing landscape across the UK*, 2011 参照。

¹² Furlong, J., *Review of Initial Teacher Training in Wales*(A report to the Welsh Assembly Government).Cardiff:WAG, 2006.

¹³ Donaldson, G., *Teaching Scotland's Future*. Edinburgh:The Scottish Government, 2011.また, Menter, I., Hulme, M., Elliot, D. & Lewin, J., *Literature Review on Teacher Education in the 21st Century*. Edinburgh:The Scottish Government., 2010.

¹⁴ イングランド・スコットランド・ウェールズの各高等教育財政カウンスル及び北アイルランド雇用学習省が共同で実施してきた。2013年からは Research Excellence Framework (REF) になる。

¹⁵ Menter, I. & Murray, J.(eds), *op.cit.*, p.14.

¹⁶ Association of University Teachers, *The rise of teaching-only academics: changes in the employment of UK academic staff* (AUT RESEARCH, June 2005), 2005.なお, 同年, 研究のみの雇用契約教員は 24.4%, 教育・研究両方の教員は 54.5%であった。

¹⁷ http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_content&task=view&id=1898&Itemid=239 注 16 のリサーチも同じ Higher Education Statistics Agency の統計を元にしたものである。

¹⁸ Dadds, M. & Kynch, C., “The impact of RAE 3B rating on educational research in teacher education departments (BERA Research Project Interim Report June 2003)”, *Research Intelligence*, 84, 2003, p.8.なお, この論文執筆者二人の所属である St Martin's College については, 高野「イギリスの College of Educaion のその後を追って」『明治大学教職課程年報』第 31 号, 2009 年, 参照。

¹⁹ Menter, I. & Murray, J.(eds), *op.cit.*, p.14

²⁰ Furlong, J. (2009). “Life after the Research Assessment Exercise: Research and teacher education”, University Council for the Education of Teachers, Research and Development Committee Discussion Meeting.

²¹ Menter, I. & Murray, J.(eds), *op.cit.*, p.2.

²² OECD【編著】岩崎久美子, 菊澤佐江子, 藤江陽子, 豊浩子【訳】『教育とエビデンス・研究と政策の協同に向けて』, 明石書店, 2009 年, の「第 12 章 英国の教育学習研究プログラム」に詳しい。

²³ 2012 年まで継続した Technology Enhanced Learning プロジェクト以外の 1999～2009 年の包括的な活動内容については <http://www.tlrp.org/index.html> (2015 年 12 月 31 日閉鎖予定) 参照。

²⁴http://www.heacademy.ac.uk/resources/detail/subjects/escalate/4546_Teacher_Education_Group_a_new_resource_for_researchers

²⁵ <http://www.ucet.ac.uk/>

²⁶ <http://escalate.ac.uk/6698>

²⁷ Menter, I. & Murray, J.(eds), *op.cit.*, p.2.

- 28 Teacher Education Group (2009) *The Teacher Education Bibliography*. London:TLRP.
(<http://www.tlrp.org/capacity/rm/wt/teg>)
- 29 以下の記述は、断りのない限り、Wall,K., Campbell,A., Hextall,I., Hulme, M., Jones, M., Mahony, P., Menter, I. and Procter, R., “The TEG bibliography : having knowledge and using it – next steps?” in Menter, I., Murray, J.(eds) , *op.cit.*, による。
- 30 現在はオンラインではアクセスできなくなっており、著者名のABC順、雑誌別にそれぞれ作成されたワード・ファイルのみの利用が可能である。
- 31 Lawn,M. & Furlong,J. , *op.cit.*, pp.66-67 との対照による。
- 32 2009年4月段階で446論文が収録されていたが、同一論文が複数のトピックに計上されているので、表中の数を合計しても446にはならない。
- 33 注28のサイトより。
- 34 Mapping and Using Teacher Education Research, 7 March 2008, Roehampton University, London
- 35 <http://www.heacademy.ac.uk/about>
- 36 <http://escalate.ac.uk/3906> (2008年4月8日アクセス) 現在は存在しない。
- 37 <http://escalate.ac.uk/>
- 38 2010年11月開催シンポジウムのまとめとして、Murray, J. and Wishart, J .(eds), *Teacher education in transition: the changing landscape across the UK*, 2011.
- 39 高野「修士レベルでの教員養成をめぐる動き」『教員養成系大学院の制度と教育実態～基本資料と解説～(平成18-20年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究課題番号18330164 研究代表者：和井田清司(武蔵大学教授)』2008年、参照。
- 40 TEAN – The Teacher Education Advancement Network University of Cumbria CONSTITUTION 2011 (<http://www.cumbria.ac.uk/Public/Education/Documents/Research/TEANConstitution.pdf>)
- 41 理事長 Director である Dr. Alison Jackson は、かつて ESCalate ITE(Initial Teacher Education section)のリーダーであり、同セクションが TEAN へと発展する際に引き続き業務の統括を担当することになって現在に至っている。
- 42 Jackson, A. (2010) ‘A new journal for teacher education: the journey from inspiration to perspiration to publication’ *TEAN Journal* 1 (1) (<http://bit.ly/uLEg8u> ; Accessed 28 October 2011).
- 43 Jackson, A. , *Ibid.*
- 44 Editorial for *TEAN Journal*, 1(2), December 2010 by Jackson,A. (<http://194.81.189.19/ojs/index.php/TEAN/article/viewFile/66/78>).
- 45 <http://www.cumbria.ac.uk/Courses/SubjectAreas/Education/Research/TEAN/TEANJournal.aspx>
- 46 2013年5月16日開催予定のワーク・ショップ “Becoming a Teacher Educator” の案内。
(<http://www.cumbria.ac.uk/Courses/SubjectAreas/Education/Research/TEAN/DiaryOfEvents/BecomingATeacherEducator.aspx>)
- 47 Pete Boyd & Jon Tibke, “Being a school-based teacher educator: developing pedagogy and identity

in facilitating work-based higher education in a professional field”, *Practitioner Research In Higher Education*, Vol 6 (2),2012.

⁴⁸ *ESCalate News*, Issue 21· Autumn 2011,p.30.

⁴⁹ Menter, I. & Murray, J.(eds), *op.cit.*, 扉のことば。

⁵⁰ Boyd,P., Harris,K. & Murray,J. *Becoming a Teacher Educator: guidelines for induction(second edition)* ,2011, Higher Education Academy.

51

<http://blogs.heacademy.ac.uk/social-sciences/2012/09/14/time-of-change-in-initial-teacher-education/>

⁵² Higher Education Academy, *Working with the Teachers' Standards in Initial Teacher Education - Guidance to support assessment for Qualified Teacher Status(QTS)*, 2012 HEAがUCETおよびNASBTTと協力して検討・作成し、表紙にはこの三者のロゴが入っている。